〔研究ノート〕

これからの時代の教職に求められる資質能力
―インドの事例を中心として―

京都大学　渡　辺　雅　幸

はじめに

グローバル化や情報化などのさらなる進展によって世の中の環境が大きく変化するなかで、それらの変化に柔軟に対応できる能力等の育成が学校現場で急務となっている。一方で、時代の変化に対応するための能力は、児童生徒だけでなく、その育成に携わる教員にも当然求められるようになる。たとえば、平成 27 年の中央教育審議会の答申では、これからの時代の教員に求められる資質能力として、「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICT の活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量」が挙げられている。また、「『チーム学校』の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力」なども挙げられている[1)]。一方で、こうした資質能力は現職の教員だけではなく、これから教職を希望するものにも求められ、実際に国立教員養成大学を対象としたアンケートによれば、その多くではカリキュラムのなかに既にアクティブ・ラーニングなど上記の内容を取り入れ、教員養成の段階で資質能力の育成を図っている[2)]。

さて、時代の変化に対応できるための能力等の育成は、日本を含めた先進国だけでなく、現在急速な発展途上にある国々でも急がれており、その一つが近年大きな成長を遂げているインドである。押川（2016 年）は、インドでは 1990 年代半ばから 2004 年までインド人民党のヒンドゥー・ナショナリズム（「世俗国家インドをヒンドゥー教国に変えようとする思想に基づく運動」[3)]）が教育内容にも大きく影響を与えたものの、その後は「世界的な新しい教育思想を導入して、試験を前提とした暗記重視の内容ではなく『考える学習』、子ども中心の授業、そして市民としての自立の促進」など新たな潮流が起きつつあることを伝えている。それでは、こうした変化のなか、インドの特に教員養成課程における教職希望者にはどのような資質能力が求められているのか。赤井（2014 年）は、インドの初等教員養成について、学習環境の改善などその質に課題があることなどを指摘しているが、そこで養成される資質能力の内容については触れていない。

そうしたなか、1995 年に連邦法によって設立された全国教師教育審議会（National Council of Teacher Education、以下 NCTE）は、特に 2000 年代末以降、教員養成のカリキュラムに関わる最新のフレームワークや規則を公布している。詳細は後述するが、これらのなかには、教員養成のカリキュラムにおいて、今後特に重視されるべき内容が列挙されている。すなわち、その中身を具体的に検討すれば、それらは少なくとも中央のレベルで、教職を希望するものにどのような資質能力が期待されているのかを示唆するものと考えられる。

以上をふまえて、本稿では、インドの事例を中心に、教員養成カリキュラムに関わるフレームワークや規則を検討することで、特にこれからの時代の教職に求められる資質能力を明らかにすることを目的

とする。これらを明らかにすることは、インドの教育のさらなる理解だけでなく、資質能力との関わりから教員養成における新たな課題を知るうえでも意義あるものと考える。

なお、特に断りがない限り、本稿における「教職」は、インドの場合基本的に就学前教育（3-6 歳対象）から後期中等教育（第 11-12 学年、日本の高校に相当）までの幅広い範囲を指している。

1. NCTE による教師教育に関するカリキュラム・フレームワークと規則

本節では、2000 年代末以降に NCTE が公布した教員養成のカリキュラムに関わるフレームワークや規則の内容について確認する。

まず、2009 年に NCTE は、教員養成のカリキュラムの大枠を定めた「2009 年教師教育のための全国カリキュラム・フレームワーク（National Curriculum Framework for Teacher Education, 2009）、以下「2009 年 NCFTE」」を公布した。その第 2 章「教員養成のカリキュラムの範囲」では、以下のような教員を求めているとしている。①子どもを大切にする。子どもと一緒にいることが好きである。社会的・文化的・政治的な背景のなかで子どもを理解している。子どものニーズや問題に対して敏感である。すべての子どもを平等に扱う、②子どもが知識の単なる消極的な受け手ではないと理解している。意味といったものを構成する子どもたちの生まれつきの性向を伸ばすことができる。棒暗記（rote learning）を思いとどまる。学習を楽しい参加型の意味のある活動にする、③カリキュラムや教科書を批判的に検討し、地域のニーズに合ったカリキュラムを考慮に入れる、④知識を、既知で、カリキュラムに埋め込まれ、問いのない受け身のものとして扱わない、⑤学習者中心で、活動ベースで、参加型の学習経験を計画できる、⑥アカデミックな学習を、教室における多様性に対応しながら、学習者の社会的・個人的な現実と統合させる、⑦平和、生活の民主的な方法、公正、正義、自由、同胞愛、セキュラリズム（世俗主義）、社会の再建への熱意、といった価値観を促進する。ここで特に注目すべきは、②⑤である。というのも、先に近年のインドが「試験を前提とした暗記重視の内容ではなく『考える学習』、子ども中心の授業」などの新たな潮流が起きつつあることに触れたが、少なくとも「2009 年 NCFTE」を見る限り、教職の資質能力にもそうした動きへの対応が要求されていることがわかるからである。また、⑤にある「活動ベース」の学習とは、インドにおいてしばしば Activity-Based Learning（以下 ABL）と呼ばれるものを指す。日本のアクティブ・ラーニングと言葉は似ているが、ABL はその特徴として、「自己学習を促進するために子どもに優しい（child-friendly）教育機器を用いて、子どもが自分の能力に合わせて学習できるようにする」[4] ものであると言われる。特に 2000 年代以降、UNICEF の支援等もあり、新たな学習方法としてその普及が進みつつある。

次に、NCTE は 2014 年に、教職に関わる資格を発行する高等教育機関の最低基準などを定めた「2014 年 NCTE（認可の基準と手続き）規則（National Council of Teacher Education（Recognition Norms and Procedure）Regulation, 2014）、以下「2014 年 NCTE 規則」」を公布した。「2014 年 NCTE 規則」の附則 2（ここでは、第 1 ～ 8 学年の初等学校の教員になるための資格（diploma）の基準を定めている）の「4.1 カリキュラム」を見ると、教員養成のカリキュラムは基本的なこととして、「児童期、教育に関する社会的な背景、教科の知識、教育方法の知識、教育の目的、コミュニケーション・スキル、に関わる学習が統合されるように設計されるものとする」とある。そのうえで、ICT、ジェンダー、ヨガ教育、障害児 / インクルーシブ教育の 4 点について、これらがカリキュラムの重要な一部を成すとされ

ている（ただし、この 4 点に関しては就学前から後期中等教育まですべての教員養成で求められている）。すなわち、時代の変化に合わせて、特に 4 つに関する理解を深め、その力量を高めることが求められている。

そこで以下では、上記の 4 つの内容について、2015 年に NCTE が公布した、教員養成の教育プログラムに関するより具体的なカリキュラム・フレームワーク（ここでは、2 年の初等教員養成に関する「CURRICULUM FRAMEWORK: TWO-YEAR D.El.Ed PROGRAMME」）の内容を確認する。

表 1 は、カリキュラム・フレームワークで定められている学年度ごとのプログラムである。「算数の教育法」など、教科等に関する専門的な知識についての科目も当然あるが、ここで注目するのは、先の ICT、ジェンダー、ヨガ教育、障害児 / インクルーシブ教育の 4 点と関わりがあるとみられる「カリキュラムを横断した教授法と ICT の統合」「教育におけるジェンダーやインクルーシブという観点の出現」「ヨガ教育」である。

表 1. カリキュラム・フレームワークが定める初等教員養成（2 年）におけるプログラム

1 年目（14 科目）
「児童期と児童の発達」「現代インド社会における教育」「就学前の保育と教育（ECCE）」「言語と初期の言語発達の理解」「自己理解Ⅰ」「英語の熟達」「ヨガ教育Ⅰ」「カリキュラムを横断した教授法と ICT の統合Ⅰ」「地方言語 / 母語の教育法」「英語の教育法」「算数の教育法」「創作演劇、ファインアート、文化教育Ⅰ」「児童の身体的・感情的な健康、学校健康教育」「教育実習」
2 年目（14 科目）
「児童の認知、学習、発達」「社会、教育、カリキュラムの理解」「教育におけるジェンダーやインクルーシブという観点の出現」「学校の文化、変遷、教師の開発」「自己理解Ⅱ」「ヨガ教育Ⅱ」「カリキュラムを横断した教授法と ICT の統合Ⅱ」「環境学習の教育法」「選択（社会、言語、算数、理科）」「創作演劇、ファインアート、文化教育Ⅱ」「児童の身体的・感情的な健康、学校健康教育」「仕事と教育」「教育実習」

出典：NCTE, *CURRICULUM FRAMEWORK: TWO-YEAR D.El.Ed PROGRAMME* を参考に筆者作成。
（http://www.dietlohaghat.org.in/downloads/1146155318122901719053D.El.Ed%20Curriculum.pdf、2017/6/10 閲覧）

まず、ICT と関わりのある「カリキュラムを横断した教授法と ICT の統合Ⅰ」については、本プログラムの特別な目的として、たとえば「子ども中心主義的な学習、発見学習、ABL などのような教育実践」が挙げられている。つまりここで言う「教授法」とは、先の「2009 年 NCFTE」の⑤と同等の内容が反映されているものと考えられる。こうした教授法を前提としたうえで、このプログラムについては、成果（outcome）として、「教授 - 学習プロセスにおける ICT 機器の使用を教える」「インターネットを用いながら、教室でデジタル教材を検索したり、評価したり、選択したり、まとめたり、使用したりできる」「プレゼン、文書、写真、表、アニメーションなどの ICT ツールを用いながら、有効な教授 - 学習の教材を作るための技術を示すことができる」などが求められている。

次に、ジェンダー、障害児 / インクルーシブ教育と関わりのある「教育におけるジェンダーやインクルーシブという観点の出現」については、このプログラムでは、ジェンダーや障害のほか、社会・経済的に弱い立場にある子どもたちをも含めた、多様性、不平等、教育の間に存在する複雑な関係について取り扱っている。そしてこのプログラムの目的として、「障害、周縁化（marginalization）、インクルー

シブ教育に関して包括的でかつ批判的に理解する」「差別的な実践、カリキュラム、教育方法、学校組織、他の社会的・文化的な要因から、学習に対する障壁はどのように生まれるのかを理解する」「すべての児童のインクルージョンを妨げる学校の（暗示的・明示的な）構造に焦点をあてる」「インドの教室における不平等や多様性に対処するために、障害のあるものも含めたすべての児童を引きつける教授法やカリキュラムを伝授する」「学校のカリキュラムやその実施におけるライフスキルや価値を統合し、教える必要性を認識する」「自分自身と、自然や社会の環境との調和のなかで生きることを強調するために、地域やグローバルな環境に敏感にさせる」ことが挙げられている。

最後に、ヨガ教育と関わりのある「ヨガ教育Ⅰ」については、その目的として、「有意義で重要な教育の戦略を支えるインド文化の実践の正しい理解を促進する」ことなど、児童に対するヨガ教育への理解に関わる内容が含まれている一方で、「生活の質を改善するために、ヨガの原理を理解させる」「心身の状態や心の平静を改善するために、ヨガの適切な姿勢をすることができるようにする」「たとえば、意識、集中力、自制心などの心理的な機能の改善を助ける」など、ヨガによって学生自身の心身等の改善も求めている。

以上のように、本節では、2000 年代末以降に NCTE が公布した教員養成のカリキュラムに関わるフレームワークや規則の内容について確認した。次節では、本節までの内容をふまえ、教員養成段階において求められる資質能力について検討する。

2. 考察

前節までの内容をふまえると、新たな時代の教職に求められる資質能力は、以下 2 点のようにまとめられる。

第一に、ABL や、ICT、ジェンダー、障害児 / インクルーシブ教育のような、これまでにはなかった新しい技術や概念等に対応するための資質能力が求められている。特に ICT の活用などは、日本に限らず、インドでもグローバルな競争に勝ち抜くためにも、少なくとも中央のレベルでは、教職の資質能力として重要視され、その対応が急がれていることがわかる。一方で、インドの障害児 / インクルーシブ教育は、日本の「発達障害を含む特別な支援が必要とする児童生徒への対応」に該当するものと捉えられるが、インクルーシブの対象となる子どもたちの範囲は、必ずしも日本と同じではない。というのも、経済発展によって中間層が増加したとはいえ、その多くは依然として社会的・経済的に弱い立場にあり、それらの背景にあるジェンダー（女性）や障害のほか、民族、宗教などの多様性にも配慮しなければならないからである。

第二に、ヨガ教育のように、インドの伝統文化に基づいた資質能力も求められている。こうしたことは、環境の激しい変化のなかで、それらに対応するために新たな方法が採用されるというよりは、むしろ伝統文化を見直し、それを積極的に活かすための資質能力が求められていると捉えられる。したがって、少なくともヨガ教育ついては、おそらくインド特有の資質能力であると言えるだろう。ただし、ヨガに関する教育をめぐっては、実はヒンドゥー・ナショナリズムとの関連も指摘されている。インド人民党は 2014 年の政権復帰後、ヨガの普及に力を入れ、2015 年からは 6 月 21 日を国際ヨガの日としている。また、それと並行して、2015 年にインドの国立の学校では、ヨガが必須科目となった[5)]。こうした動きに対して、たとえばインドの NGO 団体である「全印ムスリム家族法委員会（All India Muslim

Personal Law Board)」は、スールヤ・ナマスカール（surya namaskar：太陽礼拝の意）のポーズを含むヨガは、インドの学校におけるセキュラリズムの原則に反するとして抗議をおこなっている[6)]。そうしたなか、2016 年 11 月にインドの最高裁は、国立の学校におけるヨガ教育の必須化に伴い、ヨガが宗教的な儀式か世俗的な運動なのかに対して、現在のところ学校でヨガを強制することはできないとの判断を示している[7)]。

現在までのところ、教員養成段階におけるヨガ教育をめぐっての議論までは確認できていない。しかし、子どもたちに対するものと同様に、ヨガ教育を受ける教職希望者の多様性は配慮されるべきなのか否か、また、こうした議論のあるヨガを教育の場でどのように扱うべきなのかなどは、その資質能力を問われる教員養成段階でも新たな課題となる可能性がある。したがって、ヨガ教育をめぐる議論が教員養成の段階でもどのように展開されていくのかについても、今後注目に値するだろう。

おわりに

本稿では、インドの事例を中心に、教員養成カリキュラムに関わるフレームワークや規則を検討することで、教職に求められる資質能力を明らかにすることを目的とした。検討の結果、まず、ABL や、ICT、ジェンダー、障害児 / インクルーシブ教育のような、これまでにはなかった新しい技術や概念等に対応するための資質能力が求められている。また、ヨガ教育のように、環境の激しい変化のなかで、それらに対応するために新たな方法がとられるというよりは、伝統文化を見直し、それを積極的に活かすための資質能力が求められている。ただし、ヨガ教育に関しては、その宗教性の有無をめぐって教育の場でどのように扱われるべきなのかは依然として議論があり、それらの実態などについて明らかにすることは今後の課題としたい。

註

1） 中央教育審議会『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）』平成 27 年 12 月 21 日
（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf、2017/5/20 閲覧）

2） 文部科学省「国立教員養成大学・学部、大学院における教育内容・方法等の実態に関するアンケート調査結果について」
（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/077/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2017/05/11/1385144_003.pdf、2017/5/25 閲覧）

3） 小川忠『ヒンドゥー・ナショナリズムの台頭　軋むインド』NTT 出版、2000 年、16 頁。

4） “Activity based learning- A radical change in Primary Education”, *unicef India*
（http://unicef.in/Story/603/Activity-based-learning-A-radical-change-in-Primary-Education、2017/7/17 閲覧）

5） “Yoga a compulsory subject in Central schools”, *The Hindu*
（http://www.thehindu.com/news/national/yoga-a-compulsory-subject-in-central-schools/article7342179.ece、2017/6/5 閲覧）

6） “Muslim law board attacks government over Yoga”, *The Indian Express*
（http://indianexpress.com/article/india/india-others/muslim-law-board-attacks-government-over-yoga/、2017/6/5 閲覧）

7） “Won’t impose yoga on anyone, says Supreme Court”, *The Times of India*
（http://timesofindia.indiatimes.com/india/Wont-impose-yoga-on-anyone-says-Supreme-Court/articleshow/55302584.cms、2017/6/5 閲覧）
“SC to hear plea on making yoga compulsory at school”, *The Hindu*

（http://www.thehindu.com/news/national/SC-to-hear-plea-on-making-yoga-compulsory-at-school/article16436611.ece、2017/6/5 閲覧）

参考文献・資料

赤井ひさ子「インド連邦政府の初等教員養成政策と就学生」『東海大学短期大学紀要』第 48 号、2014 年、1-8 頁。

押川文子「インドの教育制度－国民国家の教育制度とその変容－」押川文子・南出和余編著『「学校化」に向かう南アジア：教育と社会変容』昭和堂、2016 年、3-57 頁。

NCTE, *National Council of Teacher Education*（*Recognition Norms and Procedure*）*Regulation, 2014*（http://www.ncte-india.org/ncte_new/regulation2014/english/appendix2.pdf、2017/6/9 閲覧）

NCTE, *National Curriculum Framework for Teacher Education: Towards Preparing Professional and Human Teacher*, New Delhi; NCTE, 2009.

NCTE, *CURRICULUM FRAMEWORK: TWO-YEAR D.El.Ed PROGRAMME*（http://www.dietlohaghat.org.in/downloads/1146155318122901719053D.El.Ed%20Curriculum.pdf、2017/6/10 閲覧）

Abilities Required for Teachers: A Case Study of India

Masayuki WATANABE

With the drastic environmental changes due to further progress globalization and information technology, it is an urgent task to train the ability to respond flexibly to these changes. Meanwhile, the ability is naturally required not only for children but also for college students in teacher training courses. This paper aimed to clarify the ability required for them by examining the framework and regulation related to the training curriculum, focusing on a case in India. As a result of the examination, college students are required to gain the ability to respond to new technologies and concepts such as active learning, ICT, gender, and inclusive education, like Japan. On the other hand, the framework also demands of them to review the Indian traditional culture and to have the ability to actively utilize it through yoga education, rather than taking a new method to respond to the severe change of the environment. However, there is still discussion about how to deal with yoga education in schools, concerning the existence of its religiousness. Clarifying the actual conditions will be a future task.